改正

昭和44年10月13日条例第46号

昭和60年10月9日条例第28号

平成12年3月28日条例第3号

平成13年6月13日条例第36号

兵庫県職業訓練審議会条例をここに公布する。

兵庫県職業能力開発審議会条例

(趣旨)

第1条 この条例は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第91条第2項の規定に基づき、兵庫県職業能力開発審議会（以下「審議会」という。）に関して必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 審議会は、委員15人以内で組織する。

(委員の委嘱)

第3条 委員は、次に掲げる者のうちから、知事が委嘱する。この場合において、関係労働者を代表する委員の数及び関係事業主を代表する委員の数は、それぞれ同数とする。

- (1) 関係労働者を代表する者
- (2) 関係事業主を代表する者
- (3) 学識経験を有する者

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

3 委員は、その任期が満了した場合であつても、後任者が委嘱されるまでの間は、その職務を行なうものとする。

(特別委員)

第5条 審議会には、委員のほか特別委員を置くことができる。

2 特別委員は、関係行政機関の職員のうちから知事が任命し、又は委嘱する。

3 特別委員は、議決に加わることができない。

(会長)

第6条 審議会に、会長を置く。

- 2 会長は、学識経験を有する者のうちから委嘱された委員のうちから、委員がこれを選挙する。
- 3 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。
- 4 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長の指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第7条 審議会は、会長が招集する。

- 2 審議会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。
- 3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(幹事)

第8条 審議会に、幹事若干人を置く。

- 2 幹事は、関係行政機関の職員のうちから、知事が任命し、又は委嘱する。
- 3 幹事は、会長の命を受けて所掌事務について、委員を助ける。

(補則)

第9条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関して必要な事項は、審議会が定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(旧条例の廃止)

- 2 兵庫県職業訓練審議会条例（昭和33年兵庫県条例第71号。以下「旧条例」という。）は、廃止する。

(経過措置)

- 3 この条例の施行の際、現に旧条例により任命されている兵庫県職業訓練審議会の委員又は幹事は、この条例の相当規定により任命され、又は委嘱されたものとみなす。この場合において、委員の任期は、旧条例により任命された日から起算する。

附 則（昭和44年10月3日条例第46号）

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の際現に改正前の兵庫県職業訓練審議会条例の規定による兵庫県職業訓練審議

会の委員として関係行政機関の職員のうちから委嘱されている者は、改正後の兵庫県職業訓練審議会条例の規定による兵庫県職業訓練審議会の特別委員となるものとする。

(委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

- 3 委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和35年兵庫県条例第24号）の一部を次のように改正する。

別表第1 職業訓練審議会の項中

「 | 委員 | 日額 | 2,200円 | 」

を

「 | 委員 | 日額 | 2,200円 |
| 特別委員 | 日額 | 2,200円 | 」

に改める。

別表第2 区分の欄中「職業訓練審議会の委員」を「職業訓練審議会の委員及び特別委員」に改める。

(附属機関設置条例の一部改正)

- 4 附属機関設置条例（昭和36年兵庫県条例第20号）の一部を次のように改正する。

第1条の表中職業訓練審議会の項を削る。

附 則（昭和60年10月9日条例第28号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成12年3月28日条例第3号抄）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成12年4月1日から施行する。

附 則（平成13年6月13日条例第36号）

この条例は、平成13年10月1日から施行する。